

永大産業株式会社

〒559-8658 大阪市住之江区平林南2-10-60 TEL 06-6684-3000(代)

お問い合わせ先：事業管理部 広報課 TEL 06-6684-3058 FAX 06-6684-3051

<https://www.eidai.com>



EIDAI REPORT 2024-2025



この印刷物は環境に配慮して、石油系溶剤の一部を植物油に替えた「植物油インキ」を使い、廃液の出ない「水なしオフセット印刷」で印刷しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

A868Ze2411nsNS第1版

2024.11

木を活かし、よりよい暮らしを

人は遥か昔から「木」と暮らしをともにし、自然と調和してきました。

しかし物質的な豊かさを求めすぎるあまり環境破壊を引き起こし、

真の豊かさとは何かを見失ってしまいました。

私たちは住まいづくりの中で「木」を活かし、よりよい暮らしを実現することこそ、

本当の豊かさであると確信しています。

それは、この地球で「共に生きる」という思想のもとに、

持続可能な社会が確立して初めて可能になると考えています。

永大産業は、地球・社会・人との共生を通じて豊かで持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けることを目指しています

企業ビジョン



地球との共生

永大産業は、「持続可能な森林の木を使う」「木を無駄なく使う」「木を循環させて使う」の3つの循環の輪に沿った事業を展開するとともに、地球環境に配慮した製品を開発することにより、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

社会との共生

永大産業は、すべての世代の安全と使い勝手に配慮した製品を提供することにより、豊かな住環境を創造します。また、国際社会の一員として国や地域の多様性を尊重し、雇用の確保や製品の提供等を通じて地域社会の発展に貢献します。

人との共生

永大産業は、事業を継続して発展させるために人材の育成を図るとともに、多様な人材が活躍できる企業風土を構築します。また、安全、安心な製品を提供することにより、すべての人々の住生活がより豊かで快適なものになることに貢献します。

再生可能な資源である「木」を有効に活用し、循環型社会の構築に貢献します

当社グループでは、住宅資材事業の製品の生産において、

適切に管理された持続可能な森林資源を活用するとともに、国産材の積極的な活用を進めています。

また、木質ボード事業では、建築解体材や木質廃棄物、間伐材などを主原料としてパーティクルボードに再生しています。

このような活動を通じて、「持続可能な社会の形成や地域社会の発展に貢献する企業」として、

社会的な課題やニーズに対して取り組んでまいります。

住宅資材事業



フローリング・室内階段



室内ドア・収納・造作材ほか



システムキッチン・洗面化粧台(キャビネット)

木質ボード事業



化粧用台板など



構造用、フロア台板ほか

目次

基本理念/目次	01	マテリアルバランス/産業廃棄物削減の取り組み	20
編集方針	02	●社会 SOCIAL	
■経営計画・事業戦略		お客様とともに/地域社会とともに	21
●トップメッセージ	03	従業員とともに	22
■特集		●ガバナンス GOVERNANCE	
●企業価値創造のプロセス	07	当社グループ パーティクルボード生産拠点における重大事故について	23
●ビジョンと戦略 中期経営計画 2024年度～2026年度	09	安全管理体制/リスクマネジメント	24
■SDGsへの取り組み	13	情報リスク管理体制/コーポレートガバナンス体制	25
■「木材資源 循環の輪」を重視した企業活動	15	コンプライアンス/サステナビリティ	26
■ESGの取り組み		■企業情報	
●環境 ENVIRONMENT		財務ハイライト/非財務ハイライト	27
環境方針/炭素貯蔵の取り組み	17	住宅資材事業/木質ボード事業/その他事業	28
気候変動を巡る国際的なイニシアチブへの対応	18	会社概要	29
地球温暖化防止への取り組み	19	役員・執行役員/株式情報	30

編集方針

発行の目的

本報告書は、永大産業の環境、社会、企業統治に関する活動を、広く知っていただくために発行しています。

編集方針

編集にあたっては、企業としての社会的責任を明確にし、環境及び社会性報告、さらに企業統治の取り組みを詳しく説明することを重視しました。

報告対象範囲

永大産業株式会社
一部グループ会社の報告を含みます。

参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン」(2018年版)
一般財団法人日本規格協会
「ISO26000:2010」

対象期間

2023年度(2023年4月～2024年3月)の活動を掲載しています。

お問い合わせ先

〒559-8658
大阪市住之江区平林南2-10-60
永大産業株式会社 事業管理部 広報課
TEL:06-6684-3058 FAX:06-6684-3051

安定した経営基盤の構築と収益力の強化を図ります



2023年度の市場動向や自社の業績について教えてください。

2023年度を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことを受け、社会生活や経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、ウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊張等に伴う原材料や資源・エネルギー価格の高騰に加え、中国経済の停滞、さらには円安の進行等により、景気の先行きは注視が必要な状況が続いております。

当社の関連する住宅業界においては、ウッドショックによる木材価格の高騰はピークを過ぎたものの、依然として高値は続いており、以前の水準には程遠い状況で推移しています。また、建築資材価格の高騰や人件費の上昇によって住宅自体の価格が上がり、さらに、住宅ローン金利の上昇懸念もあって、住宅取得マインドは低下しています。新設住宅着工の中でも、特に持家の着工が振るわず、持家市場は大きな転換点に入ったとみられます。

このような状況の中で、当社グループでは全社を挙げ、生産性の向上や経費削減に取り組んでまいりました。住宅資材事業では、メーカーとしての供給責任を果たすことを最優先とし、安定的な生産及び供給に取り組むとともに、適正な価格での販売を進めてまいりました。一方、木質ボード事業では、2023年5月の敦賀パーティクルボード工場の火災事故を受けて、同工場の素材工程を2023年8月に閉鎖しました。また、同月にENボード株式会社で発生した建屋外のボイラー附属設備の一部が火災事故により、一定期間の稼働停止を余儀なくされました。これらの影響で十分な製品供給ができず、木質ボード事業は大幅な赤字となりましたが、住宅資材事業が堅調に推移したことから、グループ全体では6期ぶりに営業黒字を計上することができました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は71,665百万円(前年同期比27%増)、営業利益は368百万円(前年同期は営業損失1,143百万円)、経常利益は321百万円(前年同期は経常損失1,309百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,219百万円(前年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,104百万円)となりました。

新しい中期経営計画を策定

2023年度に取り組んだ各施策としましては、2023年5月の火災事故の反省をふまえ、安全を最優先にした生産体制の再構築を大前提として、お客様にご満足いただける製品品質の維持向上と、メーカーとしての供給責任を果たすことに注力しました。新製品では、当社の主力ブランド「Skism(スキスム)」を中心に品揃えの強化を図るとともに、フローリングでは異素材ミックスコーディネートを意識した、非木質意匠シートフローリング「コンカーボ」、アイアン素材を使用した手摺「ソリッドアイアン」を発売しました。また、室内ドア、シューズボックスにおいては、最上位シリーズである「グランマジエスト」からドアから壁面に至るまでを同一ディティールで連続させた壁面一体化デザインが特長の「グランマジエスト グレインエレメント リップパネルデザイン」を発売したほか、インクジェット技術を活用した豊富なカラーバリエーションの新ブランド「デコルシェ」を立ち上げました。さらに、システムキッチン「ラフィーナ ネオ」のキッチン扉に1枚の石から切り出したような連続石目柄の「リアリスタシリーズ」を市場投入するなど、お客様の多様なニーズを取り入れた製品の開発とライフスタイルの変化に合わせた製品の拡充を図りました。

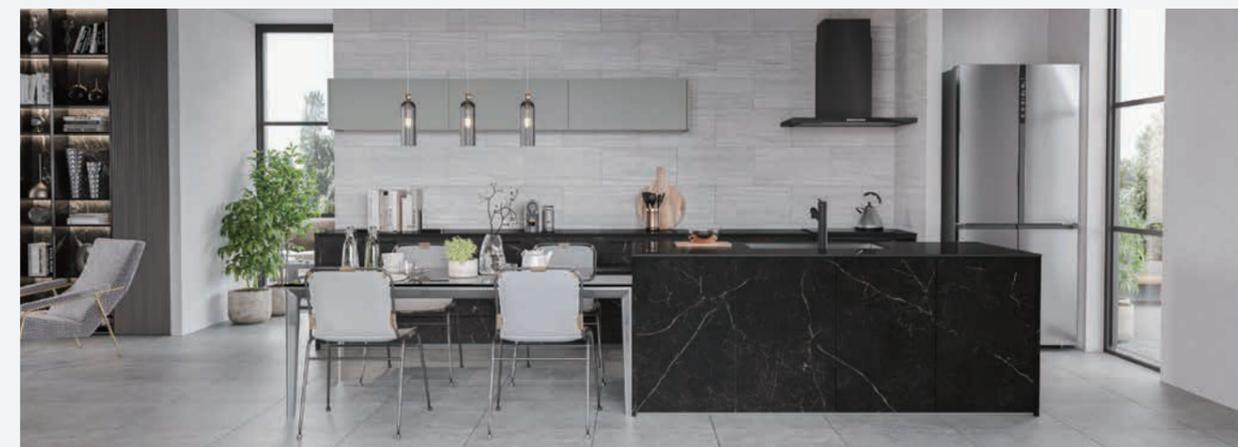
新しい中期経営計画が策定されましたね。

これまでの中期経営計画(EIDAI Advance Plan2023)は

2023年度をもって、一区切りとなりました。このEAP2023を振り返りますと、売上高は主力の住宅資材事業の販売拡大などにより2022年度と2023年度は目標を達成することができました。しかしながら、生産性向上などのコストダウンに取り組んだものの、原材料価格の上昇や円安進行による調達コストの増加がそれを上回り、利益を大きく圧迫しました。また、基本方針についても、コロナ禍によるENボード株式会社の稼働の遅れや、2023年の火災事故による生産、販売の停滞により、木質ボード事業の強化と拡大が未達成となりました。

今回策定した、2024年度を初年度とする新しい中期経営計画(EIDAI Advance Plan2026)では、当社を取り巻く社会課題に対して、重点施策となる「5つの柱」を掲げており、当社グループ一丸となって諸施策に取り組んでまいります。

まず、当社は「木を活かし、よりよい暮らしを」という基本理念のもと、「地球・社会・人」との共生を通じて豊かで持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けることを目指しております。さらに、今回の中期経営計画を通して、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、安定した経営基盤の構築と収益力の強化を図り、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指してまいります。



EIDAI Advance Planの「5つの柱」

数値目標は、施策を着実に実行し、最終年度となる2027年3月期には、売上高765億円、営業利益10億円、経常利益8億円、親会社に帰属する当期純利益5億5千万円を目指してまいります。なお、数値の詳細については、当レポートの12ページをご参照ください。

次に重点施策についてですが、1番目は昨年の事故を教訓とし「安全な職場を築き上げること」を当社グループの取り組むべき最優先事項として掲げております。具体的な取り組みとして、安全教育の工夫による意識の高揚を図るとともに、安全管理体制については、法令に準拠した体制はもちろんのこと、安全活動の推進に特化した機関を設置し、さらに各機関の連携強化や、外部コンサルタントなども活用することで、安心して働ける職場環境づくりを着実に推進してまいります。改めて昨年の事故で亡くなられた社員の方々のご冥福をお祈りするとともに、ご遺族に対し衷心よりお悔やみ申し上げます。また、一連の事故により、近隣住民の皆様、関係当局の皆様、お取引先様をはじめとする多くの方々にご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことを重く受け止め、このような事故を二度と起こさないよう、安全確保に万全を尽くしてまいります。

2番目の重点施策は「お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供」を掲げております。ISO9001に基づいた品質管理体制の強化に加え、物流管理システムについては二次元コードなどの活用により、物流業者様をはじめとするお取引先様での作業の軽



減などに貢献し、物流2024年問題に対して質の高いサービスを提供してまいります。また、コスト低減の取り組みを継続するとともに、自動化設備やITシステムの導入により、業務効率、並びに生産性の向上を図ってまいります。さらに、下請法をはじめとする関係法令を遵守し、取引先企業様との、共存共栄を目指してまいります。

3番目の重点施策は「住宅資材事業でのシェアアップと新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換」を掲げております。マーケットインを重視し、機能性、デザイン性、安全性、さらに施工性に優れた魅力ある新製品をいち早く市場に投入してまいります。また、販売促進については、SNSをこれまで以上に活用して製品の魅力を発信するとともに、テレビドラマへの美術協力なども継続し、認知度の向上を図ってまいります。さらに、当社のオンライン受発注システムであるEDnetプラスのさらなる普及により、お客様の見積から発注に至るまでの作業をサポートいたします。「新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換」については、非住宅分野をはじめ、リフォームについては、特にリノベーション分野、そして永大ベトナムを拠点としたベトナム国内外への販売を拡大してまいります。

4番目の重点施策は「木質ボード事業の強化、拡大及び住宅資材事業との相乗効果の発揮」を掲げており、特に今回の中期経営計画において大きな柱の一つとなる施策です。パーティクルボードの製造拠点は、永大小名浜株式会社とENボード株式会社の二拠点となります。特にENボードにおいては、今後、月産1万5千トンの安定生産と新たな用途開発などに取り組み、昨年の火災からの信頼回復に努め、事業の拡大を図ってまいります。

重点施策の最後は「サステナブル経営の推進」を掲げており、ESGの切り口から、課題の解決に取り組んでまいります。「環境」においては、引き続き資源循環の取り組みに注力するとともに、温室効果ガス削減にも取り組んでまいります。「社会」及び「ガバナンス」の取り組みについては、BCP・BCMに始まり、情報セキュリティインシデントへの対応強化や人財

安全を最優先に、持続可能な社会の実現に向けて取り組む



の育成、コンプライアンスの徹底はもちろんのこと、社員一人ひとりが安全、そして健康に業務に取り組めるよう、社内環境整備の推進に努めてまいります。

なお、詳細につきましては当社ホームページに、「中期経営計画(EIDAI Advance Plan 2026)」の説明動画も掲載しておりますので、是非そちらもご覧ください。



今後の見通しについてはどうお考えでしょうか？

今後のわが国経済は、雇用、所得環境が改善する中、各種政策の効果によって緩やかな回復基調を維持すると思われれます。その一方で、過度の円安の進行や地政学リスクの高まり、海外経済の下振れ懸念など、先行き不透明な状況は今しばらく続くでしょう。

住宅業界に目を向けますと、資材価格の高騰に加え、物流2024年問題に伴う物流経費のさらなる上昇により、住宅取得マインドは低下すると見ております。建築コストの上昇によ

り、住宅価格は高止まりから上昇へ向かうことはあっても、下がることはないと考えております。これらの背景から、新設住宅着工戸数は低調な推移が続くと考えております。

このような状況ではありますが、当社は新たに策定した中期経営計画(EIDAI Advance Plan 2026)の5つの重点施策に基づいて企業価値向上のための諸施策を着実に推進し、グループ全体で安定的に収益を計上できる体制を構築してまいります。そして、これからも安全を最優先に、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを続けてまいります。当社は今後も総合建材メーカーとして、一つひとつの製品にこだわり、お客様の快適な住まいづくりをお手伝いできるよう、お客様にご満足いただける製品品質の維持向上を図りながら、メーカーとしての供給責任を全うし、社会から信頼される企業であり続けることを目指します。

今後とも皆様からのさらなるご支援とご理解を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

代表取締役社長 枝園 統博

当社を取り巻く環境(課題)

当社グループの事業活動

中期経営計画

2026年でのGOAL

■当社グループでは、様々な課題を解決するため、経営資源を活用しながらESGと関連付けた事業活動を推し進めています。

■当社グループでは、中期経営計画を着実に進め、2026年における目標の達成を目指しています。

新設住宅着工戸数の減少

国内人口の減少	少子高齢化
建築コスト上昇による需要抑制	金利先高観によるマインド低下
施工職人の減少	政府の支援策による需要下支え

コストの増加

材料価格(原材料/副資材)	燃料費(電気代)
物流2024問題	為替リスク

労働環境 / 自然災害 / 情報インシデント

労働災害、事故発生リスク	技術労働者担い手不足
激化する自然災害	情報セキュリティインシデント

基本理念「木を活かし、よりよい暮らしを」

豊かな住まいづくりのための基盤

E 環境 **S** 社会 **G** ガバナンス

永大産業のものづくり	ターゲットとする市場					
<table border="1"> <tr> <td>住宅資材事業</td> <td rowspan="4">木質ボード事業</td> </tr> <tr> <td>建材事業</td> </tr> <tr> <td>内装事業</td> </tr> <tr> <td>住設事業</td> </tr> </table>	住宅資材事業	木質ボード事業	建材事業	内装事業	住設事業	新築住宅市場 ストック市場 リノベーション 非住宅分野 高齢者向け施設 園舎・店舗 海外市場
住宅資材事業	木質ボード事業					
建材事業						
内装事業						
住設事業						

改善・改良

研究開発 → 製品企画 → 製造品質管理 → 販売 → アフターサービス

新たな製品開発のためのフィードバック

経営資源(2024年3月期連結)

財務基盤 株主資本 : 41,710百万円 長期借入金 : 20,309百万円	生産体制 設備投資額 : 1,857百万円 生産拠点 : 8カ所 (事業所3、連結子会社4、その他1)
研究開発 研究開発費 : 582百万円	人的資源 従業員数 : 1,432人

EIDAI Advance Plan 2026

安定した経営基盤の構築と収益力の強化を図り、すべてのステークホルダーから信頼される企業へ

2024年度～2026年度

5つの基本方針に則した事業活動

- 1 安全についての取り組み**
 - 「安全と健康は全てに優先する」ことを全社に宣言
 - 安全教育の工夫、運用方法の定期的な見直し
 - 定期的な設備、作業環境のチェック
 - 外部コンサルタントによるリスクアセスメント
- 2 お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供**
 - ISO9001(QMS)に基づいた品質管理体制の徹底強化
 - 市場ニーズの把握と販売政策への展開
 - 二次元コードを利用した物流システムの活用
 - サプライチェーン全体の付加価値向上、取引企業様との共存共栄
- 3 住宅資材事業でのシェアアップと新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換**
 - 「マーケットイン」を重視した製品開発
 - ホームページやSNSの積極的活用
 - 非住宅分野の開拓と拡販の推進
 - 省施工、短納期製品の充実
- 4 木質ボード事業の強化、拡大及び住宅資材事業との相乗効果の発揮**
 - ENボード株式会社の月間15,000トンの安定的な生産体制
 - 高品質の構造用、フローリング基材用PBのラインナップ
 - PBの新たな用途開発
- 5 サステナブル経営の推進**
 - 事業を通じた循環型社会の実現
 - BCP、BCMの取り組み
 - 情報セキュリティの強化
 - 人財育成
 - 社内環境の整備

顧客満足度を高め
より安全安心な
住まいづくりに貢献

「セーフケアプラス」製品群の
充実により、どの世代も安心して
暮らせる住空間を提案

海外での事業を発展させ
経営基盤を強化

国産材の積極的利用で
国内林業振興に寄与

ニューノーマルの時代において、
職場内のコミュニケーションの円滑化を
図りながら、時間、場所に限定されない
柔軟な働き方の運用継続

省施工型製品の開発、
普及やオンライン営業支援システム
(EDnetプラス)の活用により、
労働力不足に対応

二次元コードを用いた新たな
管理システムと基幹倉庫を活用し、
生産～物流のトレーサビリティを強化

ESGを切り口とした課題の解決

- (E)環境**
- 〈資源循環〉
 - 環境配慮型製品を生産し、循環型社会の構築に貢献
 - フローリング等へのPB利用率の拡大
 - 〈温室効果ガス(GHG)排出量削減〉
 - 温室効果ガス(GHG)削減目標の設定と対策及び実績管理(SBT認証)
 - 再生可能エネルギーの創出
- (S)社会・(G)ガバナンス**
- 〈BCP・BCM〉
 - 適切な調達先の選定と安定したサプライチェーンの構築
 - 生産体制の最適化、生産・物流システム機能強化
 - 〈情報セキュリティ〉
 - 重大な情報セキュリティインシデントの未然防止
 - 社内におけるデジタル人材の育成強化
 - 〈人材育成〉
 - 自動化や作業負担軽減等による生産性の改善とプロ意識と専門性を持った人材育成
 - 商品開発に関する知見を持った人材の積極的な採用、育成
 - 〈社内環境整備〉
 - 無事故無災害
 - コンプライアンスの徹底とガバナンスの強化

中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2026」

EIDAI Advance Plan (EAP) 2024を次のステージへ

当社グループでは、2023年2月18日に当社の敦賀事業所パーティクルボード工場におきまして、社員1名がチップサイロで亡くなる事故が発生しました。さらに、5月13日に同工場におきまして、社員1名が死亡、3名が負傷する火災事故が発生しました。

また、当社グループは、2018年9月の台風被災により大きく悪化した業績を立て直すため、中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2023」を策定し、各施策に取り組んでまいりました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大やウッドショックといった外部環境の変化への対応が遅れ、業績は悪化しました。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、安定した経営基盤の構築と収益力の強化が喫緊の課題と改めて認識しています。

このような現状を踏まえ、事業活動の根幹を成す従業員の安全を大前提として、2025年3月期を初年度とする中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2026」を策定しました。

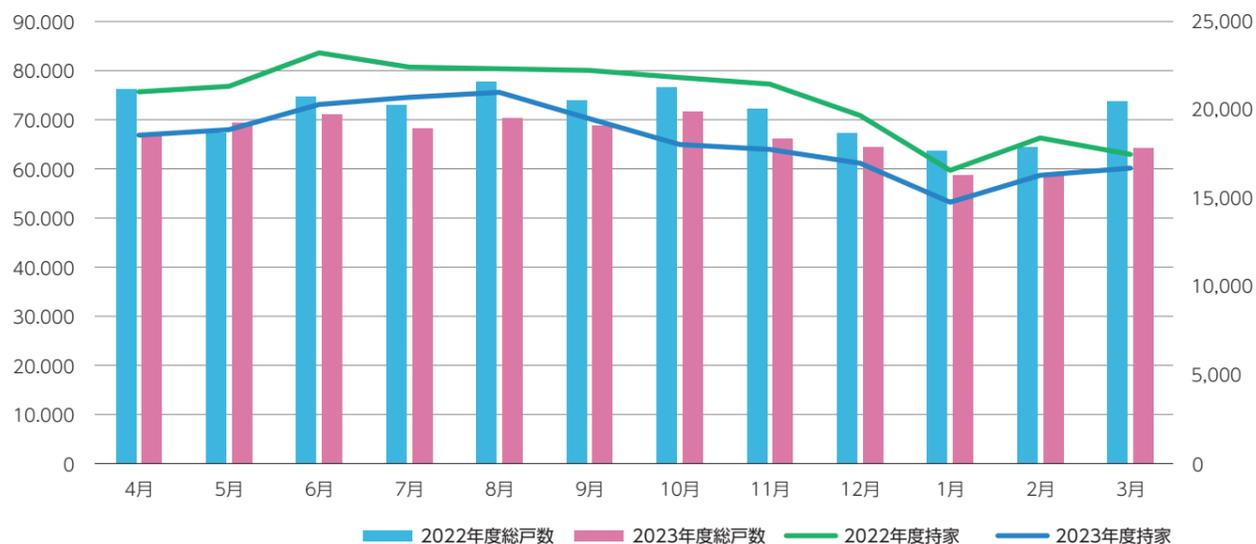
「EIDAI Advance Plan 2026」の概要

① 事業環境

今後の国内経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果によって緩やかな回復基調を維持するものの、地政学リスクの高まりや海外経済の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクに留意が必要な状況が続くと見えています。

住宅業界におきましては、住宅価格の上昇や住宅ローン金利の先高観により住宅取得マインドが低下しており、政府による住宅取得支援策が引き続き住宅需要を下支えするものの、建築コストの上昇が住宅需要を抑制する状況に大きな変化は見られず、新設住宅着工戸数は低調な推移が続くと考えています。

■ 新設住宅着工戸数 総数と持家着工数



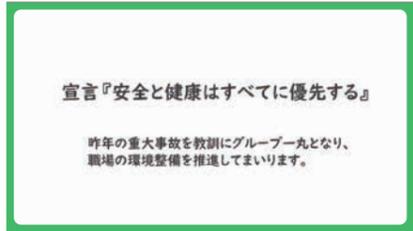
② 資本政策・収益計画の基本方針

- ① **資本政策**
当社の資本政策の基本方針は、株主価値の持続的成長を目指し、事業拡大の機会を迅速、確実に捉えるために必要となる十分な株主資本の水準を保持するとともに、安定した配当を確保しつつ、自己株式の取得を必要に応じて検討することとしています。
- ② **収益力・資本効率に関する目標**
当社は株価上昇の阻害要因として、2018年9月の台風被災以降の業績の低迷による資本収益性の低さと、今後の新設住宅着工戸数の減少が避けられないという事業環境が不安要素となっていると認識しています。また、PBRIは1倍を下回る状況が続いており、2024年3月末時点におきましても0.29倍と低い水準となっています。
このような状況を踏まえ、当社は、中期経営計画の達成による既存事業の更なる成長、収益力強化を図り、企業価値向上に取り組んでまいります。なお、収益力に関する目標につきましては、売上高経常利益率3%以上を目指してまいります。

5つの重点施策(5つの柱)

1 安全についての取り組み

2023年度の2件の重大災害を教訓とし、二度とこのような事故を再発させないよう、グループ一丸となって、従業員の安全意識の高揚を図るとともに、全ての従業員が安全に業務を行えるよう職場環境整備を推進してまいります。



■ 施策

- 「安全と健康は全てに優先する」ことを宣言
- 個人レベルでの安全意識の高揚
- 定期的な設備、作業環境のチェック
- 外部コンサルタントによるリスクアセスメントの実施

2 お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供

当社では、設計、製造から販売に至るまで、「お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただくこと」を最優先とし、お客様の声に耳を傾け、以下の取り組みを実行し、製品品質とサービスを高め、供給責任を果たすことにより、さらなる信頼の向上に努めてまいります。



■ 施策

- ISO9001(QMS)に基づいた品質管理体制を徹底強化
- 市場ニーズを把握した販売政策と質の高いサービスの提供
- 物流2024年問題に対応した質の高い物流サービスの提供
- 供給責任の履行
- 全社的な生産性の向上
- サプライチェーン全体の付加価値向上、取引先企業様との共存共栄

3 住宅資材事業でのシェアアップと 新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換

① 住宅分野でのシェアアップ

今後も新設住宅着工戸数は低水準での推移が見込まれますが、当社の主力である住宅分野においては、多様なニーズを取り入れた製品開発とライフスタイルの変化に合わせた製品の拡充に取り組み、効果的な販売促進策を通じて、これまで以上のシェアアップと売上の拡大を図ってまいります。

■ 施策

機能性、デザイン性、安全性に優れた魅力ある新製品の市場投入

プレカット製品の拡充

SNSの積極的な活用によるエンドユーザーの認知度向上



② 新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換

グローバルリスクによる市況の悪化、さらには人口減少や世帯構成の変化といった構造的な要因により、新設住宅着工戸数は低水準での推移が見込まれますが、当社のさらなる売上の拡大と将来の事業基盤を強固なものとするため、以下の取り組みを実行することにより、事業構造の転換を加速し、事業領域の拡大と収益力の強化を図ってまいります。

■ 施策

非住宅分野の開拓と販売の推進

リフォームに適した省施工、短納期製品の充実

ベトナム国内外での販売の拡大



4 木質ボード事業の強化、拡大及び住宅資材事業との相乗効果の発揮

ENボード株式会社の事業計画を必達させるとともに、同社を最大限に活用し、以下の取り組みを通じて、木質ボード事業の拡大と収益向上を図ってまいります。

■ 施策

ENボード株式会社の月間15,000トンの安定的な生産体制の確立

高品質の構造用、フローリング基材用PBをラインナップし、売上拡大と収益向上

材料から製品までを一貫して生産できる体制の構築と、調達コストや製品供給の安定化



5 サステナブル経営の推進

「木を活かし、よりよい暮らしを」という基本理念のもと、健全で透明性の高い経営とステークホルダーから信頼される事業活動を通じて、サステナビリティを巡る課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

■ 施策

事業を通じた循環型社会の実現

- ・資源循環の取り組み
- ・温室効果ガス(GHG)排出量削減の取り組み

社会的責任の遂行

- ・BCP、BCMの取り組み
- ・情報セキュリティ強化の取り組み
- ・人材育成に関する取り組み
- ・社内環境整備に関する取り組み



経営目標

経営目標については、不透明な市場環境も踏まえながらも、業界水準を上回る成長性、収益性および効率性の目標を掲げています。株主還元については、成長戦略への重点投資を優先しながら、引き続き安定的な配当の継続に努めてまいります。

経営指標	単位	2024年3月期実績	2025年3月期計画	2026年3月期計画	2027年3月期計画
売上高	百万円	71,665	72,000	74,500	76,500
営業利益	百万円	368	250	800	1,000
経常利益	百万円	321	50	600	800
親会社株主に 帰属する 当期純利益	百万円	3,219	200	500	550
EBITDA (※1)	百万円	3,830	3,850	4,500	4,750
売上高経常利益率	%	0.4	0.1	0.8	1.0
ROE	%	7.6	0.6	1.4	1.5
PBR	倍	0.29	0.29	0.29	0.34

※1 EBITDA=税金等調整前当期純利益に特別損益、支払利息および減価償却費を加算した値です。

SDGsへの取り組み

■当社グループは「持続可能な社会の形成や地域社会の発展に貢献する企業」として、社会的な課題やニーズに対して取り組んでまいりました。これまでの事業活動に加え、今後新たに展開する方針・施策を通じて、持続可能な開発目標「SDGs (Sustainable Development Goals)」に貢献してまいります。



SDGs (持続可能な開発目標) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っています。

ENVIRONMENT

事業内容と取り組み	実績・目標	
12 つくる責任 つかう責任 木質ボード事業における未利用材、端材、建築解体材などの有効活用と木材の循環利用 <ul style="list-style-type: none"> ENボード株式会社を主体にパーティクルボードの製造を通じて木材資源を循環利用 炭素を貯蔵する木材資源を有効活用し、CO₂の排出を抑制 	未利用材、端材、解体材のチップ使用量(トン) 2023年度実績 134,526t 2025年度目標 283,000t	
12 つくる責任 つかう責任 プレカットを中心とした省施工型製品の開発と廃棄物の抑制/再利用 <ul style="list-style-type: none"> 熟練技能者の減少に対応し、省施工型製品の開発に注力 代表的製品である完全正寸プレカット階段を拡充し、施工現場における廃棄物を抑制 プレカットした端材は木質ボードやバイオマスボイラーの燃料として再利用 	完全正寸プレカット階段の販売比率(%) 2023年度実績 34.7% 2025年度目標 100%	
7 エネルギーを大切にしよう 太陽光発電による再生可能エネルギーの創出 <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー創出を通じて環境負荷の低減に貢献 	再生可能エネルギーの累計発電量(kWh) 2015~2023年度実績 37,670千kWh 継続的な再生可能エネルギーの創出	
15 陸の豊かさも守ろう 南洋材から国産材への移行、推進 <ul style="list-style-type: none"> グリーンウッド法を遵守 適切に管理された植林木などを原材料に使用 木質フローリング製造における国産材の使用比率を拡大させ、政府の掲げる「2025年の木材自給率50%以上」の達成に貢献 	フローリング用基材への国産材使用比率(%) 2023年度実績 29.2% 2025年度目標 50%	
12 つくる責任 つかう責任 南洋材からPBへの移行、推進 <ul style="list-style-type: none"> 木質フローリング製造におけるPBの使用比率を拡大させ、木材資源の循環利用を推進 	フローリング用基材へのPB使用比率(%) 2024年度中の製品化に向けて研究・開発中 2025年度目標 10%	

SOCIAL

事業内容と取り組み	実績・目標	
11 住み続けられるまちづくりを 「セーフケアプラス」製品群の普及を通じ、世代を超えて安心して暮らせる住空間づくり <ul style="list-style-type: none"> 加齢による身体能力の変化に配慮した「セーフケアプラス」製品群で超高齢社会の課題解決に寄与 「セーフケアプラス」製品群の拡販を通じ、小さな子どもからシニアまで、世代を超えて安心して暮らせる住空間づくりに貢献 	セーフケアプラス製品群販売累計金額(百万円) 2015~2023年度実績 累計6,155百万円 セーフケアプラス製品群の販売拡大	
11 住み続けられるまちづくりを 木質ボード事業での耐力面材販売促進による耐震化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ENボード株式会社(2019年に日本ノボパン工業株式会社と設立)において構造用パーティクルボードを製造し、国が進める建築物の耐震化に貢献 	2023年度実績 7,023t/月間 2024年度目標 15,000t/月間	
11 住み続けられるまちづくりを 海外市場(ASEAN諸国)での事業展開・製品販売を通じた現地の生活水準向上への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ASEAN諸国の住宅資材需要にあわせた製品の開発、販売を通して現地の生活水準向上に貢献 	海外市場での売上金額(百万円) 2023年度実績 15百万円 海外市場における製品の販売拡大	
5 ジンパルを大切にしよう 働き方改革の推進 <ul style="list-style-type: none"> 男女とも平等に、出産育児介護をしながら仕事を続けることができ、各従業員がやりがいを持って仕事に取り組めるような働きやすい職場環境を整備 女性が活躍できるための職場環境を整え、2016年に「えるばし」認定の最高位を取得し、さらに活躍できる機会を創出 	女性従業員比率(%) 2023年度実績 19.1% 新卒採用の大卒女性比率(%) 2023年度実績 28.6% 社員の育児休業取得率(%) 2023年度実績 100% よりよい働き方の推進、継続	
3 すべての人に健康と福祉を 製品の品質・安全性の向上 <ul style="list-style-type: none"> 設計、製造から販売に至るまで、お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただくことを最優先 お取引先様及びエンドユーザー様からの信頼に応えるためISO9001(QMS)に基づいた品質管理体制を徹底強化 	重大製品事故発生件数(件) 2023年度実績 0件 2030年までの目標 毎年0件	

GOVERNANCE

10 公平性と包摂性を コンプライアンスの徹底 <ul style="list-style-type: none"> 役員、従業員の果たすべき役割を明示した「コンプライアンスマニュアル」を策定 定期的な教育、啓蒙活動を行いコンプライアンスに対する意識を高める取り組みを推進 	重大コンプライアンス違反(件) 2023年度実績 0件 2030年までの目標 毎年0件	
3 すべての人に健康と福祉を 労働環境を向上させ重大災害のゼロ化を維持 <ul style="list-style-type: none"> 2023年2月と2023年5月の重大災害を受けて、安全対策をさらに強化 熱中症やインフルエンザなどのほか年間を通じて新型コロナウイルス感染症への予防措置(消毒、換気)などを実施 	重大災害発生件数(件) 2023年度実績 1件 2030年までの目標 毎年0件	

「木材資源 循環の輪」を重視した企業活動

■当社グループでは木材資源を活用した事業活動を行うにあたり、①持続可能な木材資源を用いる②木材資源を無駄なく利用する③木材資源の循環を促し、再利用するという「木材資源 循環の輪」を重視しています。こうした仕組みを強化することによって、当社グループはこれからも、一般住宅はもちろん非住宅分野での炭素の貯蔵に取り組むとともに、カーボンニュートラルの実現に寄与してまいります。

■ENボード株式会社の本格稼働に伴い、パーティクルボードの生産量が增大すれば、一般住宅や店舗、オフィス等において、なお一層の炭素貯蔵効果が見込まれます。わが国では2050年にカーボンニュートラルの実現を目指しており、パーティクルボードの生産ならびに利用の拡大は、この政策に沿うものです。

木材資源 循環の輪



生産



製品



炭素貯蔵に貢献

一般住宅、店舗、オフィス等

カーボンニュートラルを実現し、脱炭素社会へ



環境方針

永大産業では、持続可能な社会の実現に寄与するため、ISO14001に準拠した環境方針を定めています。

基本方針

永大産業は、地球、社会、人との共生を通じて、環境保全に取り組み、
なお一層の社会貢献を目指します

行動指針

企業活動

- 1 エネルギー、水資源を有効に活用し、温室効果ガス排出量の削減に努めます。
- 2 Reduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再利用)の3Rを推進し、循環型社会の発展に寄与します。
- 3 管理基準を設定し、環境負荷の大きな物質の使用・排出を抑制するとともに、汚染の予防に努めます。
- 4 合法木材の積極的な採用をはじめ、環境に配慮した資材の比率を高めます。
- 5 環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的改善に取り組みます。
- 6 環境方針で定めた内容を当社で働くすべての人に周知します。

社会的責任

- 2 法令を遵守し、地域との連携を深め、広く社会から評価される企業を目指します。

情報の開示

- 3 企業活動に関する情報は随時、開示します。

炭素貯蔵の取り組み

木材や木質ボードを用いた製品は、住宅等の中で長期間にわたり、炭素を貯蔵する役割を果たしています(→15~16ページ)。当社グループが2023年度において、木質ボード(パーティクルボード)や木製品の生産を通じて、住宅等の中に貯蔵した炭素量は約12万1,000t、二酸化炭素に換算して約44万3,000tでした。

■ 当社グループの炭素貯蔵量(t-CO₂換算)

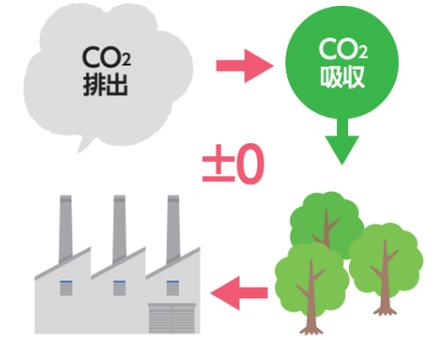


※次の製品の生産量または出荷量で集計しています。
 建材製品(フローリング、室内階段等 関係会社を含む)
 内装システム製品(室内ドア、造作材等 ただし最も生産量または出荷量の多いものを抽出)
 住設製品(システムキッチン、洗面台) 木質ボード(パーティクルボード、関係会社を含む)

気候変動をめぐる国際的なイニシアチブへの対応

持続可能な社会の実現に向けて

2015年に採択されたパリ協定では、世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して「2℃よりも十分に低く」抑え(2℃目標)、さらに「1.5℃に抑えるための努力を追求すること(1.5℃目標)が掲げられました。また、2021年11月に採択されたグラスゴー気候合意では、2100年の世界平均気温の上昇を産業革命前に比べて「1.5℃以内に抑える努力を追求していく」ことが盛り込まれました。これらが目指す世界の平均気温上昇を産業革命前より1.5℃に抑えるには、大気中に排出される温室効果ガスを、2050年には世界全体で実質ゼロにする必要があるとされています。中でも温室効果ガスの大部分を占めるCO₂(二酸化炭素)の削減が重要です。2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。カーボンニュートラルの達成のためには、温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化をする必要があります。この取り組みに対して当社の各生産拠点では、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを導入し、環境方針を制定しています。この環境方針に沿って持続可能な社会の実現に向けて取り組みを進めています。



SBT認証を取得

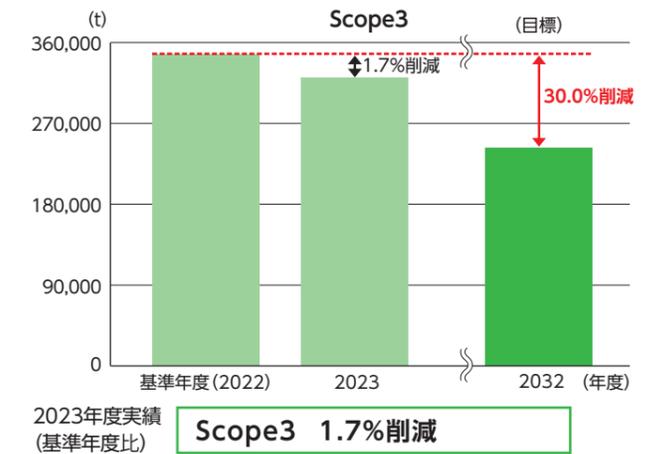
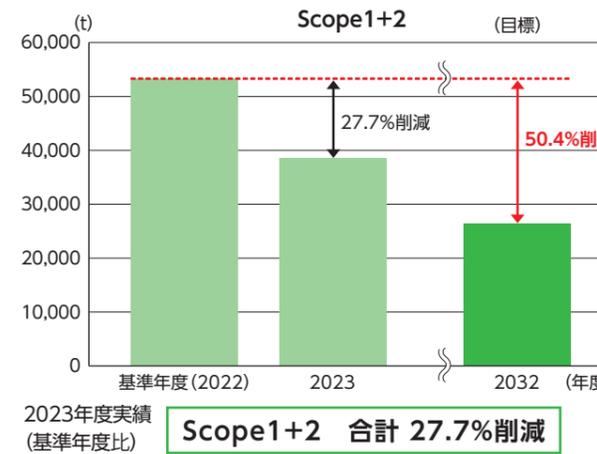
当社グループでは、地球温暖化による気候変動というグローバルな課題に対して、温室効果ガス削減のために、国際的なイニシアチブである「SBT(Science Based Targets)イニシアチブ」認証を取得しました。その取り組みの中で2032年度の温室効果ガス削減目標を2022年度比で設定しており、2032年度までにScope1+2で50.4%削減、Scope3の「①購入した製品・サービス ④輸送、配送(上流) ①製品の使用」で30%の削減を目標に掲げています。2023年度は、省エネ活動、生産性向上の取り組みを推進したことに加え、敦賀PB工場の素材工程の閉鎖、さらに、電気事業者の排出係数の変動の影響もあり、Scope1+2は27.7%の削減、Scope3は1.7%の削減となりました。引き続きカーボンニュートラルの実現を目指して削減の取り組みを進めてまいります。



※Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
 Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 Scope3: 原材料仕入れや販売後に排出される温室効果ガス

対象組織	当社グループ(永大産業および国内ならびに海外連結子会社)	
目標	Scope 1	Scope 2
	2032年度までに温室効果ガス排出量 50.4% 削減 (2022年度比)	
	Scope 3	
	2032年度までに温室効果ガス排出量 30.0% 削減 (2022年度比)	
Scope 3 対象カテゴリ	①購入した製品・サービス ④輸送、配送(上流) ①製品の使用	

CO₂排出量の推移



地球温暖化防止への取り組み



【参考】省エネ法 定期報告書に基づく 2023年度温室効果ガス排出量(単体のみ)

永大産業の事業活動によって2023年度に排出した温室効果ガスの総量は、約2万8,250トンと前年度から33%減少しました。これはエネルギー使用量が極めて高かった敦賀PB工場の素材工程が閉鎖されたことが主な要因です。その結果、売上高(単独)を分母とする原単位は、結果として前年度より0.21ポイント改善し、0.43となりました。

温室効果ガスの算出方法について

- ・電力の使用によって排出した温室効果ガスは、各電力会社の「実排出係数」を用いて算出しています。
- ・集計には社用車が消費した揮発油による温室効果ガスを含みます。
- ・「物流」の温室効果ガスは、トンキロ法に基づいて算出しています。

【温室効果ガス排出量 推移一覧表】※当社が省エネ法の定期報告書で提出している数値です。

(単位:t-CO₂)

年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	前年度比
製造	大阪	2,766	2,671	2,865	2,512	116%
	敦賀	17,916	16,872	18,969	17,926	32%
	山口	10,092	6,446	6,873	6,785	96%
3製造拠点合計	30,774	25,989	28,707	27,222	15,182	56%
物流	13,879	12,653	12,993	13,373	11,743	88%
営業	1,040	868	819	745	724	97%
本社	725	624	645	529	601	114%
合計	46,418	40,134	43,164	41,869	28,250	67%

【エネルギー使用量と密接な関係を持つ値】

(単位:百万円)

【エネルギーの使用に係る原単位】

年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高(単独)	54,738	53,122	56,345	65,484	65,829	エネルギーの使用に係る原単位	0.85	0.76	0.77	0.64	0.43

省エネルギーのための設備投資

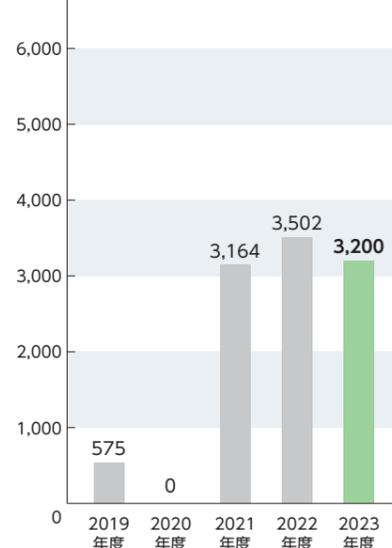
当社では、毎年省エネルギーのための設備投資を計画しています。2023年度は、主に照明のLED化のための設備投資を実施しました。2024年度は3事業所と営業部門で、前年度に引き続き消費電力を抑制するため、約1億1,500万円の設備投資を行う予定です。なお、2019年度から2023年度の5年間に当社が実施した省エネルギーの設備投資(合計)は約1億441万円でした。

【省エネ設備投資】

事業所	設備投資の内容	事業所	設備投資の内容
2019年度		2023年度	
山口	事業所内照明のLED化 継続	敦賀	事業所内照明のLED化 空調設備の更新 事業所内照明(水銀灯)のLED化
2020年度	実績なし	山口	集塵ファンの高効率モーター化 コンプレッサーの自動制御化 インバーター付コンプレッサーの導入
2021年度		大阪	IP工場 ラミネートラインのヒートポンプ化 工場内照明(水銀灯)のLED化 コンプレッサーの配管工事による効率化
敦賀	空調設備の更新	本社	本社物流センター 照明のLED化
山口	75KWインバーター付コンプレッサーの導入 空調設備の更新	営業本部	山形営業所 照明のLED化
大阪	空調設備の更新 給湯器の更新	2024年度(計画)	
本社	本社物流倉庫積込場 照明器具のLED化 給湯器の更新	敦賀	工場内空調整備 事業所内照明(外灯)のLED化 集塵ファンの高効率モーター化
営業本部	金沢営業所 空調設備の更新	山口	蒸気駆動コンプレッサーの導入 制御盤用クーラー更新
2022年度		大阪	集塵設備更新
敦賀	建材工場 コンプレッサーの更新 PB工場空調設備の更新 PB工場 コンプレッサーの更新 工場内照明(水銀灯)のLED化 空調設備の更新	営業本部	札幌営業所及びショールーム 照明のLED化
山口	大型冷蔵庫ユニットの交換 ボイラー送りファンの高効率モーター化 事業所内照明のLED化 継続		
大阪	コンプレッサーの配管工事による効率化 事業所内照明(水銀灯)のLED化		
営業本部	仙台営業所照明(蛍光灯)のLED化、空調設備更新		

省エネ設備投資額の推移

(万円) 年間平均設備投資額(過去5年間) 約2,088万円



マテリアルバランス

環境負荷に対するマテリアルバランス



2023年度環境会計

(単位:百万円)

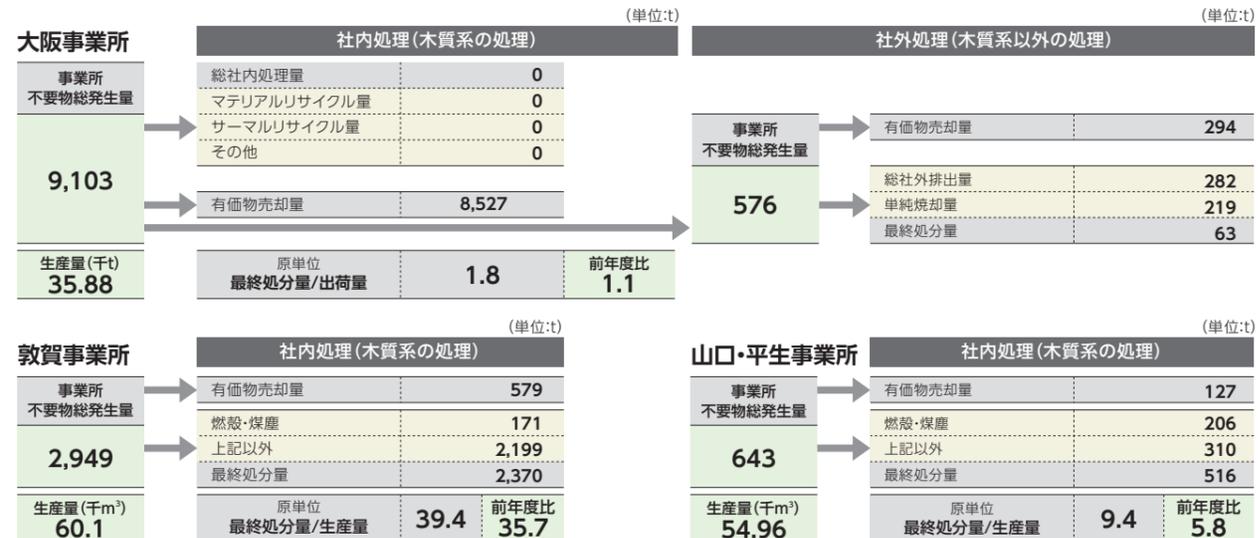
分類	主な取り組みの内容	環境保全コスト	経済効果
工場工リーア内活動	公害防止 大気汚染防止 水質汚濁防止 その他	122	6
	地球環境保全 地球温暖化防止及び省エネルギー	142	151
	資源循環 工程内不良品の削減 水資源の効率的利用 廃棄物のリサイクル 廃棄物の適正処分	203	143
小計		466	301
上・下流域活動	低環境負荷材料の調達 サプライヤーの環境管理活動支援 省資源型容器包装の実施	14	0
	小計	14	0
管理活動	環境マネジメントシステムの整備・運用 工場の緑化、周辺地域の美化活動	19	0
小計		19	0

(単位:百万円)

分類	主な取り組みの内容	環境保全コスト	経済効果
研究開発活動(R&D)	VOC低減の研究・測定 PBを基材に用いたフローリングの開発 新たな用途に向けたPBの開発 未利用木質材料の研究 基材構成の変更による合板使用量の削減	229	0
小計		229	0
合計		727	301

- 集計範囲: 大阪事業所、敦賀事業所、山口・平生事業所
- 2023年度の環境保全コストは全て費用額で計上しています。
- 環境保全コストは727百万円、経済効果は301百万円でした。
- 参考にしたガイドライン: 環境会計ガイドライン2005年版(環境省)
- 対象期間: 2023年4月1日～2024年3月31日
- 集計方法: 参考にしたガイドラインに基づき集計

産業廃棄物削減の取り組み(2023年度)



お客様とともに

ご満足いただける製品品質とサービスの提供

当社では、中期経営計画の中で明示した基本方針のひとつ「お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供」に基づき、設計、製造から販売に至るまで、CS（顧客満足）を最優先としたものづくりとサービスの提供に努めています。

二次元コードを用いた物流管理システム

2021年9月より運用を開始した本社物流倉庫でも、二次元コードを用いた新しい物流管理システムを導入し、製品のトレーサビリティ（生産から出荷までの過程の追跡）の明確化と現場作業の効率化に役立てています。また各地区倉庫でもハンディ機と二次元コードを用い、検品作業の効率化と誤出荷の防止を務めています。この物流管理システムにより、物流作業の負担を軽減し、物流2024年問題にも対応しています。

具体的な施策

①設計・製造の各プロセスにおいては、設計段階でのレビューの充実、設備の改善、更新をはじめ、ISO9001（QMS）の基づいた品質管理体制を徹底強化します。②販売においては、市場ニーズを把握し、販売政策へと展開することにより、質の高いサービス提供に取り組みます。



当社・お客様ともにメリット



お客様（着荷主）のメリット



地域社会とともに（社会貢献活動）

大学との産学連携の取り組みを実施（出張講義）

当社は企業の活動を実践的に学びたい学生に対して、企業活動の一端を講義することも社会貢献活動の一環と考えています。2023年度は桃山学院大学で「BtoB主体の企業が、どうやって一般消費者に対して知名度、認知度を上げるか」というテーマのもとにアイデアを出し合ってコンペを行いました。コンペでは学生らしい新鮮な視点と斬新なアイデアなどが出されました。



従業員とともに

安全活動

当社グループでは2023年2月と2023年5月に発生した重大災害を受けて安全対策をさらに強化しています。生産現場である大阪、敦賀、山口・平生の各事業所では、災害撲滅のための様々な活動を行っています。



安全を啓蒙する看板（大阪事業所）

朝礼での安全唱和と指差呼称（敦賀事業所）

リフトにサークルライトを設置して作業者に危険を知らせる（山口・平生事業所）

人財育成方針

従業員がお互いに共感できる価値観や課題をもち、連帯感の強い組織づくりを目指します。社内の各分野においては、プロ意識と専門性を持った人財育成を図り、役割・責任・実力・成果等に見合った評価制度と報酬制度の運用を図ります。また、従業員各人のキャリア自律を尊重し、自己成長を支援する施策に継続的に取り組みます。これらの取り組みにより、働く場としての魅力を高め、優秀な人財の確保と定着に努めます。

社内環境整備方針

- 健康・安全**
従業員の心身の健康・安全への配慮に努め、定期的にリスクを抽出する仕組みによる問題発生の予防と問題発生時に迅速に対応・改善できる組織体制づくりを推進します。
- ダイバーシティ**
今後の市場変化に対応し、持続的な成長に挑戦できる組織を実現するためには、経営・マネジメント人材の多様化を図ります。人材に対して多様性・公平性・包括性を取り入れ、公平な機会のもと互いに尊重し合い、力を発揮する環境を目指します。
- 労働慣行**
従業員を最重要のステークホルダーと位置付けて、労使間の円滑なコミュニケーションにより、協調的な労使関係の維持に努めます。
- コンプライアンス／倫理**
企業行動憲章を制定し、コンプライアンスに対する考え方や基本姿勢を社内外に宣言しています。また、グループ全体でコンプライアンスを推進するため、マニュアルを定めて、役員や従業員の果たすべき役割を明示しているほか、推進体制や従業員に関する従業員等からの相談または通報に対して適正な処理の仕組みを定めています。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

		当事業年度		
管理職に占める女性労働者の割合（%）（注1）	男性労働者の育児休業取得率（%）（注2）	労働者の男女の賃金の差異（%）（注1）		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
2.4	100.0	66.7	65.8	101.8

（注1）「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものです。
（注2）「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

当社グループ パーティクルボード生産拠点における重大事故について

当社敦賀事業所パーティクルボード工場において、2023年5月13日(土)に発生しました火災事故により、お亡くなりになられた社員のご冥福を心よりお祈りするとともに、ご遺族に対し衷心よりお悔やみ申し上げます。

また、本事故により負傷された方々に心よりお見舞いを申し上げますとともに、地域の皆さま、関係ご当局、お取引先をはじめとする多くの方々にご迷惑、ご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社では火災発生直後から、関係ご当局のご指導のもと、火災の原因の究明に継続して取り組んでまいりましたが、このたび一連の調査が終了しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当社はこのたびの火災事故により尊い人命が失われたことや多くの方々にご迷惑、ご心配をお掛けしていることを重く受け止め、再発防止策を確実に実施して、このような事故を二度と起こさないように努めてまいります。

1 火災事故の概要

- 発生日時：2023年5月13日(土)午前6時20分頃
 - 鎮火日時：2023年5月13日(土)午後11時15分頃
 - 発生場所：当社敦賀事業所パーティクルボード工場 素材工程
 - 被害状況：ア. 人的被害：死亡者1名、負傷者3名(現在は3名とも職場復帰)
イ. 物的被害：素材工程の建屋全域(建築面積約8.8千㎡)と生産設備が大きく損傷
- これにより、2023年8月末、同素材工程を閉鎖

2 火災事故の原因

関係ご当局の調査と合わせて、社内で原因調査を進めた結果、火災は原料チップの乾燥工程で発生しており、以下の3つのいずれかが発生原因ではないかと推察できましたが、特定することまではできませんでした。

- 木片を解きほぐして製造した原料チップを乾燥炉に搬送する工程でのチップの摩擦熱による発火
- 燃焼炉で高温のガスを発生させて乾燥炉に送る工程で燃焼物が乾燥炉に進入し発火
- 乾燥炉の内部に固着したチップが低温炭化し発火

3 再発防止策

(1) 労働基準監督署からの是正勧告・指導を踏まえた再発防止策

敦賀事業所パーティクルボード工場の素材工程は閉鎖しておりますが、同種災害の再発防止のために、同様の設備を有する当社グループ内の永大小名浜株式会社において、同種の火災発生を引き起こすリスクにかかるアセスメントを実施し、リスクの認識の共有と作業手順の改善・役職員への教育を行いました。今後も安全教育を継続して取り組んでまいります。

(2) 外部コンサルによるリスクサーベイランスの実施と再発防止策

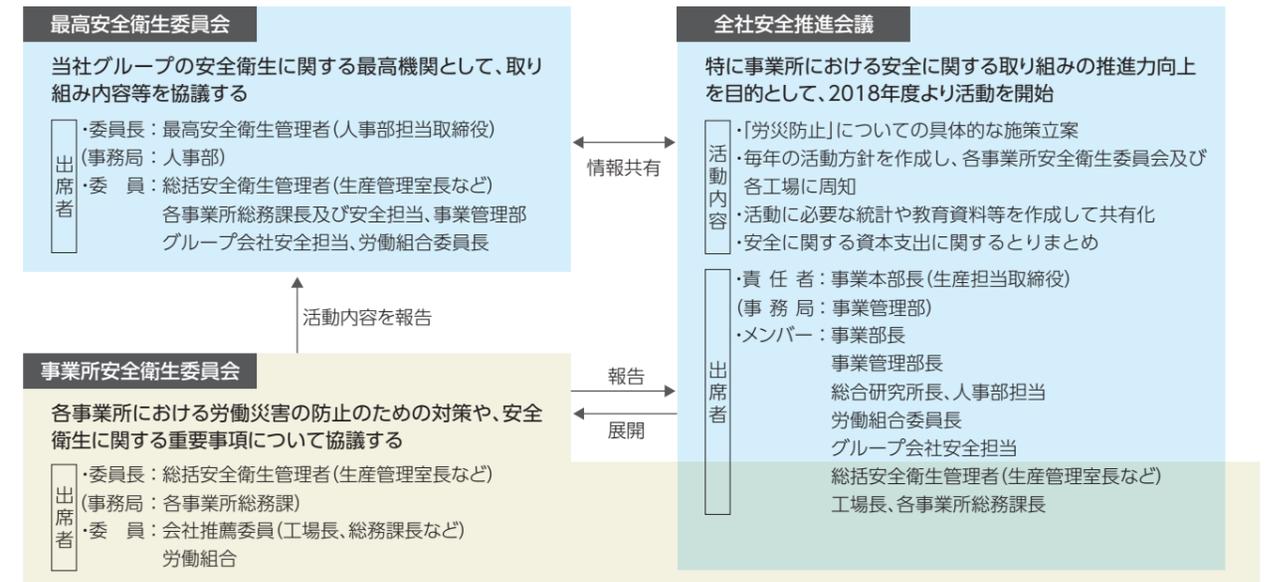
パーティクルボード工場に限らず、当社グループのすべての生産拠点において、総合的な安全対策の観点から、外部コンサルによるリスクサーベイランスを実施しております。そこで抽出された課題に向き合い、解決策を協議して個別に対策を実施しております。

また、当社グループでは、事故発生直後から安全意識をより強めるため「安全非常事態宣言」を発出し、事故防止に向けて継続的に取り組んでおります。

安全管理体制

安全管理体制を強化

当社では労働災害などの危険を防止するための対策を講じたり、職場の安全衛生に関する事項について協議を行う機関を設置しています。これらの機関が安全に対して幅広く活動し、また、連携を強化することで、安全に関する情報の共有や、安心できる職場環境づくりに関する取り組み事項の推進に努めています。



リスクマネジメント

被害最小化のための取り組み

永大産業グループでは、BCP(事業存続計画)に基づいて、人的被害および業務への影響を最小限にとどめるための「大規模災害発生時の初動対応マニュアル」を整備しています。このマニュアルでは、今後、巨大地震等の大規模災害が発生した場合に備え、迅速かつ的確に行動するための行動基準、災害対策本部設置の判断のほか、グループ全従業員の安全確保、システム・生産設備復旧のための手順についてまとめています。

災害発生に対する体制を強化

当社グループでは、大規模災害が発生した場合、災害対策本部を設置し、グループ全体で迅速な対応ができるよう体制を強化しました。災害対策本部は本社に設置し、社長が本部長を務めますが、当社の事業所あるいはグループ会社にも現地災害対策本部を置き、本社の災害対策本部と連携を取って事態の収拾にあたることとしています。敦賀パーティクルボード工場の火災事故においてもこの体制にて対応しています。

災害対策本部体制図



情報リスク管理体制

今日、ほとんどの企業で業務にインターネットや情報システムを利用しており、今や欠かせない存在となっています。これらはとても便利で業務を効率化できますが、その反面、セキュリティが甘ければ事故のリスクも大きくなります。

情報セキュリティとリスクマネジメントは、現代社会において非常に重要なテーマです。特に、セキュリティ不備によるウィルスの攻撃を受けると、システムが停止し、業務不能な状態になることもあります。

当社では、これらの攻撃からシステムを守るためのセキュリティ対策と、様々なリスクを管理するための仕組みを構築しています。

また、情報の流出を防止するために、個人情報保護に関連する法令等を遵守し、個人情報を適切に取扱うとともに保護に努めてまいります。

情報セキュリティの取り組み

当社では、ウィルス感染、不正アクセス、自然災害、火災などによる情報漏洩やシステムの遮断といった事業のリスクを想定し、重大な情報セキュリティインシデントの未然防止に努めています。ソフトウェアのアップデートやセキュリティパッチを含むバージョンアップの手順・運用方法を確立するほか、万が一インシデントが発生した場合に備えて、被害を最小限に食い止めるようにインシデント対応フローを定め、情報部内で訓練を行っています。

教育・訓練の実施

情報セキュリティを強化する一環として、定期的な従業員教育と啓蒙の実施は不可欠です。当社では、定期的な全従業員に対して迷惑メールトレーニングを行い、不審なメールへの対応力の強化を図っています。また、パソコンや各種システム、情報セキュリティやMicrosoft 365などに関する情報を定期的に発信し、社員一人ひとりがセキュリティリスクに対する気付きを得られるようにしています。

コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

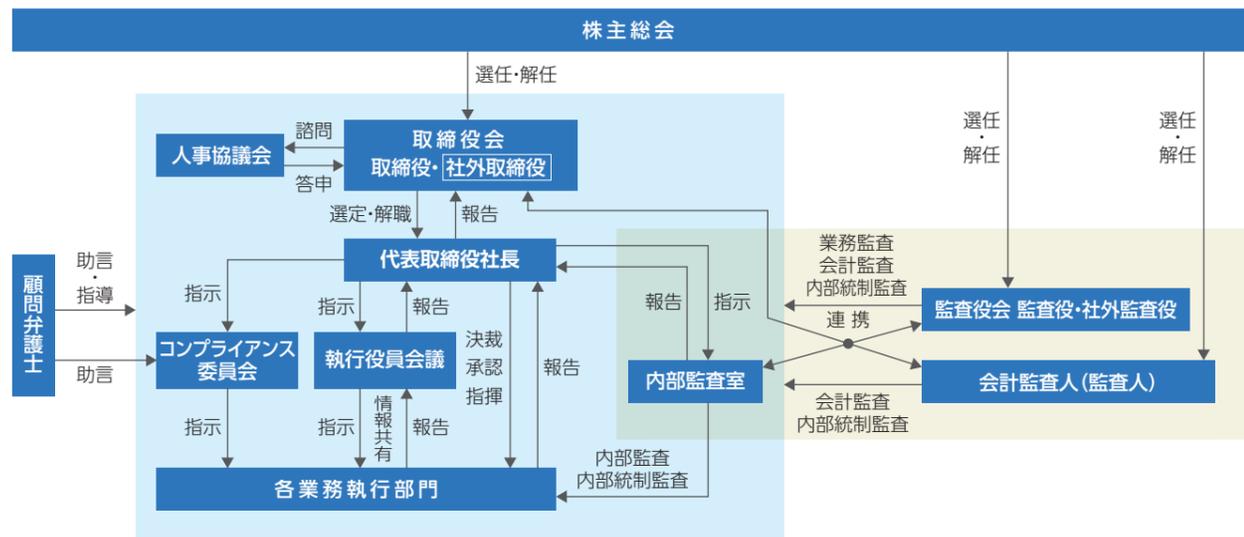
当社は、株主の皆様やお客様をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼され、社会から必要とされる魅力のある企業であり続けるため、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題として捉え、次の5つの基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンス体制の構築に努めてまいります。

- ①株主の権利・平等性の確保
- ②ステークホルダーとの適切な協働
- ③適切な情報開示と透明性の確保
- ④取締役会の責務
- ⑤株主との対話

内部統制システム構築の基本方針

当社は、10項目からなる「内部統制システム構築の基本方針」を定めています。この方針には、すべての取締役及び従業員がコンプライアンスを遵守し、信頼性の向上に努めることや、当社グループに対するあらゆるリスクに備え、被害を最小限にとどめることで、資産を適切に保全することを明文化しています。さらに、監査が実効的に行われるための具体的措置や反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方についても記しています。なお、この「内部統制システム構築の基本方針」は定期的に見直しを行っています。

コーポレートガバナンスの体制図



コンプライアンス

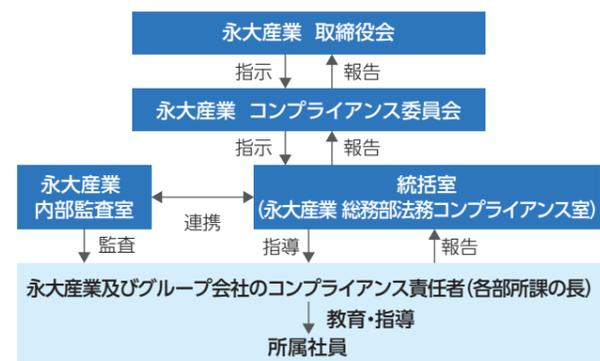
永大産業グループ企業行動憲章

永大産業グループにおけるコンプライアンスとは、基本理念や企業行動憲章に沿って、全従業員が法令や社内規程等のルールを守ることにとどまらず、社会的な良識に基づいて誠実に行動することです。その一環として当社グループは、企業倫理やコンプライアンスに関する姿勢や考え方を9項目にわたって「永大産業グループ企業行動憲章」として定め、当社ホームページ上に掲載しています。

コンプライアンス活動

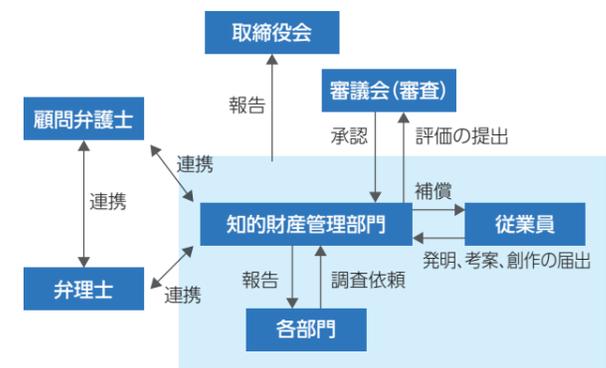
当社グループ全社でコンプライアンスを推進するため、「永大産業グループコンプライアンス・マニュアル」を定めています。このマニュアルには役員や従業員の果たすべき役割を明示しているほか、コンプライアンス推進体制や従業員として守るべき遵守事項も定めています。

■ コンプライアンス推進体制図



知的財産の保全・管理

当社は知的財産を管理し、その権利を保護する目的で、知的財産管理規程を制定し、この中で知的財産(発明等による成果物、著作権、営業秘密、商標)を定義し、その適用範囲を定めています。また、新製品の発売にあたっては、他社の権利を侵害しないよう、事前に綿密な調査を行うとともに、競争力の強化を図るため、権利の確保にも力を入れています。



サステナビリティ

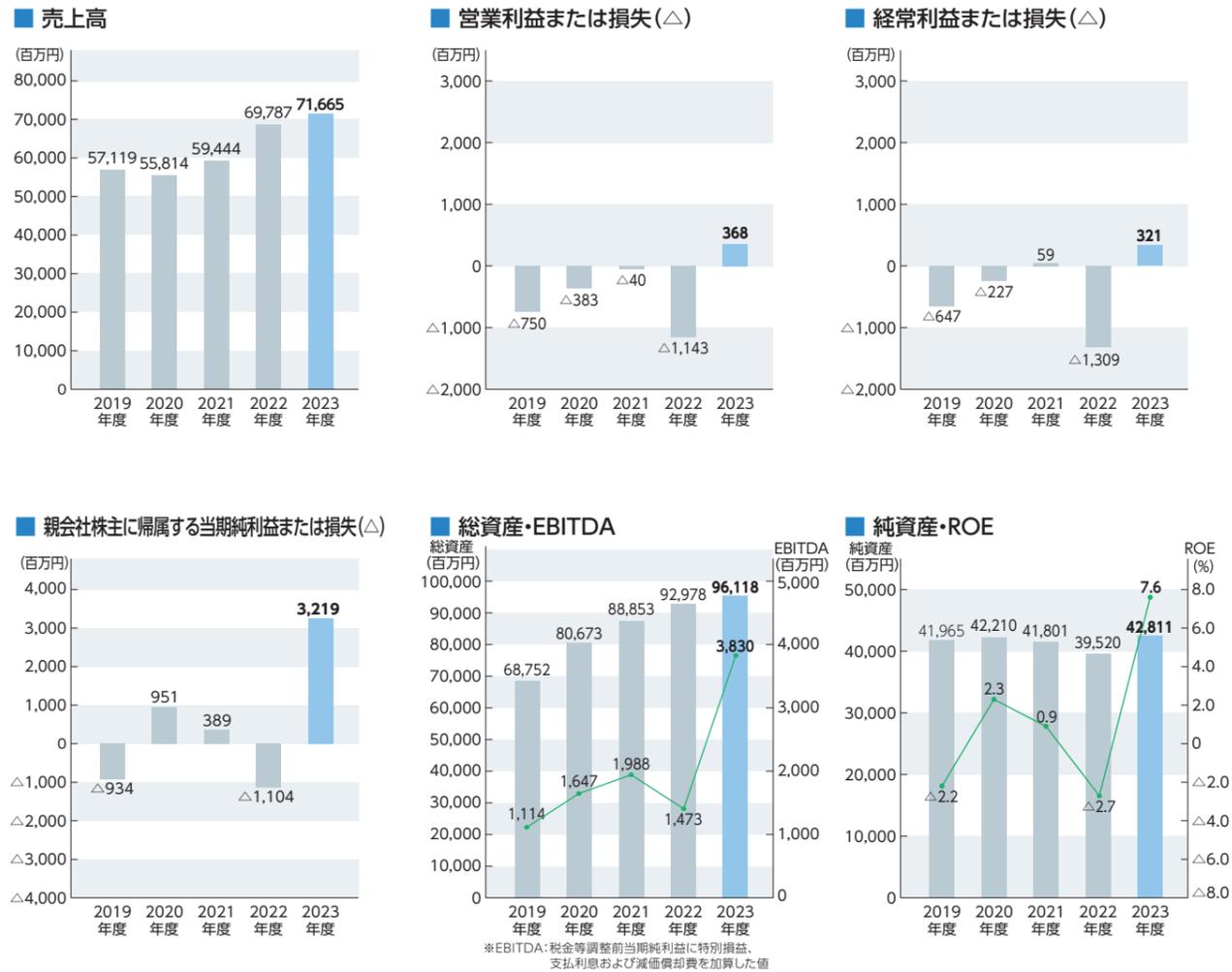
サステナビリティ基本方針

社会課題として認識されている気候変動問題や人的資本への投資、人財の多様性といったサステナビリティ課題への対応は、企業を継続、発展させていくうえで避けて通ることはできません。これらの課題に対する取り組みを実践するため、サステナビリティ基本方針を制定しました。

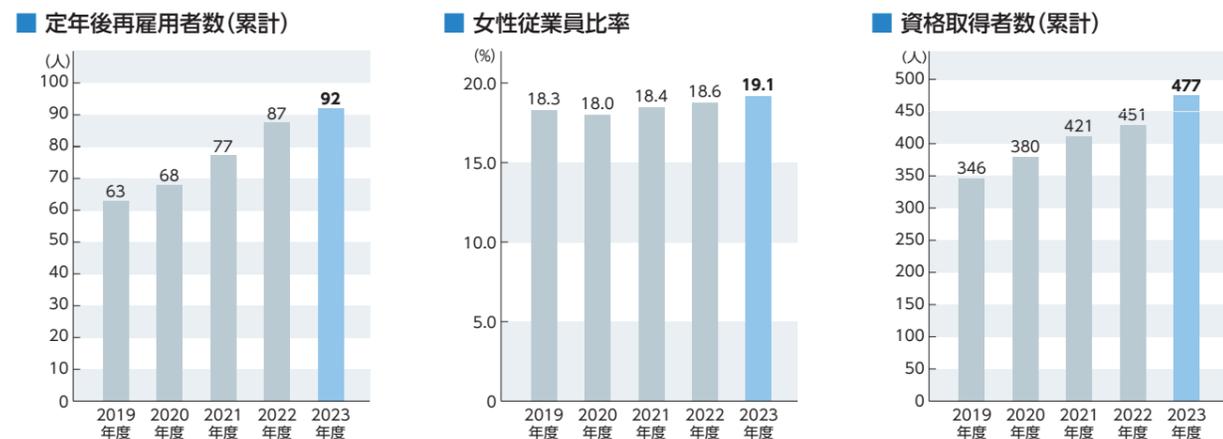
永大産業は、「木を活かし、よりよい暮らしを」という基本理念のもと、健全で透明性の高い経営とステークホルダーから信頼される事業活動を通じて、サステナビリティをめぐる課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

- 1 社会・環境問題の解決につながる製品・サービスを通じた新たな価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 2 事業特性を活かした木材資源の循環的な利用や持続可能な木材調達を推進し、廃棄物の削減や再利用の推進、温室効果ガスの排出抑制など、環境負荷の低減に取り組みます。
- 3 ステークホルダーとの対話を尊重し、対話を通じて得られた課題を事業活動に取り入れ、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めます。
- 4 地域社会とのコミュニケーションを積極的に図り、よき企業市民として社会貢献活動を通じて、地域社会の活性化や豊かな生活環境づくりに貢献します。
- 5 性別や国籍など個人の属性に関係なく人財の多様性を尊重し、すべての役職員が安全・健康で働きやすい企業風土の醸成に取り組みます。
- 6 法令や社会規範を遵守し、取引関係においては健全な商習慣に従い、適切な条件の下で取引を行い、あらゆる形態の腐敗の防止に努めます。

財務ハイライト (連結)



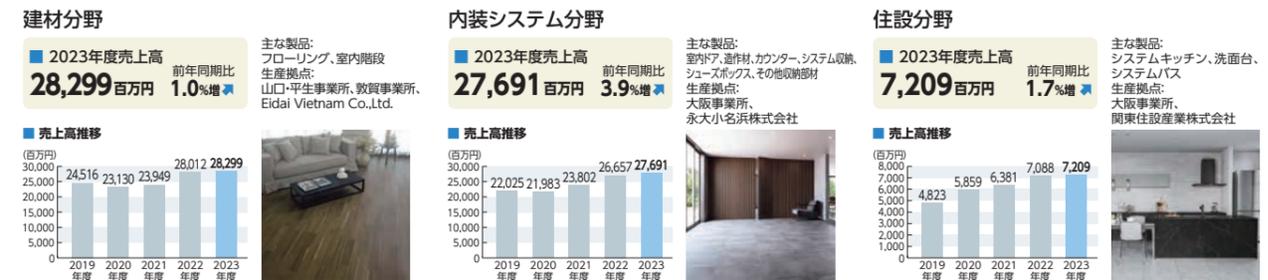
非財務ハイライト (単体)



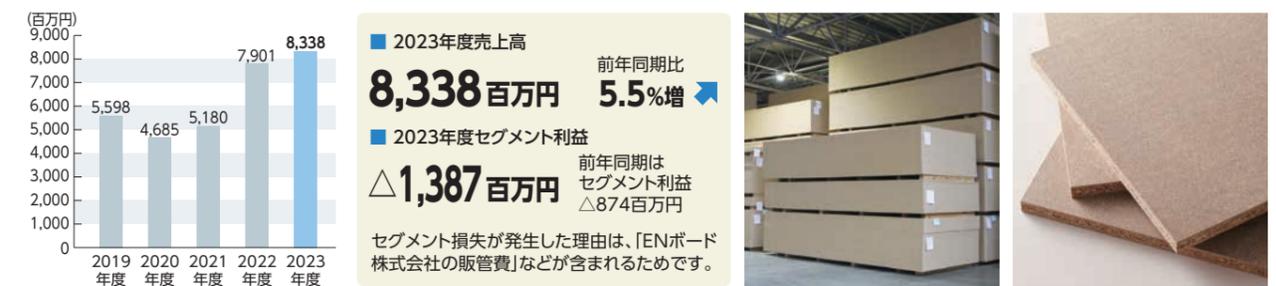
住宅資材事業 (建材分野・内装システム分野・住設分野) (連結)



分野別概況 (連結)



木質ボード事業 (パーティクルボード分野) (連結)



その他事業 (太陽光発電事業／不動産有効活用事業) (連結)



会社概要

2024年3月31日現在



本社



大阪事業所



敦賀事業所



山口・平生事業所



永大小名浜株式会社



Eidai Vietnam Co., Ltd.



ENボード株式会社



関東住設産業株式会社

社名	永大産業株式会社(Eidai Co., Ltd.)
設立	1946年7月29日
資本金	3,285百万円
従業員数	連結 1,432名 単体 946名
本社	〒559-8658 大阪市住之江区平林南二丁目10番60号 tel.06-6684-3000
ホームページ	https://www.eidai.com/
営業拠点	札幌、青森、盛岡、仙台、山形、福島、新潟、宇都宮、茨城、群馬、埼玉、千葉、東京(新宿、東上野、立川)、相模原、横浜、長野、金沢、静岡、名古屋、京都、大阪(梅田、住之江)、兵庫、岡山、広島、高松、福岡、熊本、鹿児島、沖縄
ショールーム	札幌、仙台、新宿、横浜、新潟(2024年5月末をもって閉館)、金沢、静岡、名古屋、梅田、広島、高松、博多、沖縄、大阪ファクトリーギャラリー、ATCエイジレスセンター
生産拠点	大阪事業所、敦賀事業所、山口・平生事業所
子会社・関連会社	永大小名浜株式会社(福島県いわき市) Eidai Vietnam Co.,Ltd.(ベトナム国 ハナム省) ENボード(エンボード)株式会社(静岡県駿東郡小山町) 関東住設産業株式会社(群馬県前橋市) 永大スタッフサービス株式会社(大阪市住之江区) エヌ・アンド・イー株式会社(徳島県小松島市)

役員・執行役員

2024年6月27日現在

代表取締役 執行役員社長	枝園 統博
取締役 常務執行役員	石井 直樹
取締役 常務執行役員	田部 忠光
取締役 上席執行役員	小島 孝弘
取締役 執行役員	藤本 八郎
取締役 執行役員	西岡 秀晃

社外取締役	藤井 義久
社外取締役	岡野 紘司
社外取締役	粕井 隆
常勤監査役	石橋 秀行
常勤監査役	野澤 信也
社外監査役	雑賀 裕子
社外監査役	本井 啓治

執行役員	渡邊 裕幸
執行役員	井伊 光裕
執行役員	長友 庄一郎
執行役員	久米 直哉
執行役員	村上 拓也
執行役員	平 暢宏
執行役員	森下 昌樹
執行役員	堀 智弘
執行役員	金子 滋

株式情報

2024年3月31日現在

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	46,783,800株
株主数	6,454名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
永大産業取引先持株会	3,773,600	8.54
住友林業株式会社	2,306,000	5.22
大日本印刷株式会社	2,237,000	5.06
永大産業従業員持株会	2,208,400	5.00
株式会社りそな銀行	1,640,000	3.71
トーヨーマテリア株式会社	1,550,000	3.51
ナイス株式会社	1,460,000	3.30
双日建材株式会社	1,349,000	3.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,165,300	2.64
JKホールディングス株式会社	1,100,000	2.49

(注) 1.当社は、自己株式を2,588,418株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

